

平成 27 年度
産業高度化・事業革新促進計画の実施状況

平成 29 年 2 月
沖 縄 県

目 次

1. 沖縄県経済の概況

- (1) 平成 27 年度の沖縄県経済の概況
- (2) 沖縄県の産業構造
- (3) 沖縄県の製造業等
 - ア. 製造業等の状況
 - イ. 製造業における課題や取組み

2. 産業高度化・事業革新促進地域制度の活用状況

- (1) 沖縄県知事による措置実施計画の認定状況
 - ア. 業種別
 - イ. 地域別
- (2) 平成 27 年度認定計画に基づく企業の設備投資状況
 - ア. 業種別
 - イ. 地域別
- (3) 認定計画に基づく企業等の税制優遇措置の活用（平成 27 年度実績）
 - ア. 国 税
 - イ. 地方税

3. 産業高度化・事業革新促進に向けた沖縄県の主な取組

4. 平成 28 年度の対応方針

5. 平成 27 年度産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業一覧

1. 沖縄県経済の概況

(1) 平成 27 年度の沖縄県経済の概況

平成 27 年度の本県経済は、人口の増加、国内景況の緩やかな回復、円安基調などを背景として消費や民間住宅工事などが回復するとともに、海外航空路線の拡充、クルーズ船の寄港回数増を背景として入域観光客数は過去最高の 793 万人となっており引き続き増加が見込まれることから、プラスの経済成長になるものと見込まれる。

この結果、平成 27 年度の県内総生産は 4 兆 300 億円程度(実質県内総生産 4 兆 3,517 億円)となり、経済成長率は名目で 2.1%程度、実質で 1.2%程度の成長になるものと見込まれる。

投資については、間住宅工事や民間設備投資の回復などにより 5.3%の増加が見込まれ、生産については、第 1 次産業で 2.5%増、第 2 次産業で 3.2%増、第 3 次産業で 1.9%増が見込まれる。なお、産業別県内総生産は 4 兆 201 億円であり、第 1 次産業で 632 億円、第 2 次産業で 5,606 億円、第 3 次産業で 3 兆 3,963 億円になると見込まれる。

雇用情勢については、労働力人口は 703 千人、就業者数は 668 千人で前年度より増加し、完全失業率は 5.0%で前年より 0.6 ポイント改善している。

県内主要経済指標

	平成 27 年度見込み	平成 26 年度見込み
県内総生産	4 兆 300 億円	3 兆 9,486 億円
(実質県内総生産)	4 兆 3,517 億円	4 兆 2,995 億円
経済成長率(名目)	+2.1%	+1.7%
経済成長率(実質)	+1.2%	-1.5%
産業別県内総生産	4 兆 201 億円	3 兆 9,387 億円
第 1 次産業	632 億円	617 億円
第 2 次産業	5,606 億円	5,434 億円
第 3 次産業	3 兆 3,963 億円	3 兆 3,336 億円
労働力人口	703 千人	683 千人
就業者数	668 千人	645 千人
完全失業率(平均)	5.0%	5.6%

※ 1. 実質化は固定基準年方式のみを行っている。

※ 2. 県内総生産は、総資本形成に係る消費税(控除)と輸入税が加味されているので、産業別県内総生産と一致しない。

【資料】・平成 28 年度経済の見通し(H28.3.29 沖縄県企画部)

(2) 沖縄県の産業構造

沖縄県の産業構造は、全国に比べて、第 2 次産業の割合、その中でも特に製造業の割合が極めて低い一方、第 3 次産業の割合が高いことが特徴となっており、全国とは異なる産業構造にある。平成 25 年度の県内総生産の状況を以下に記す(全国値は暦年)。

○第 1 次産業

構成比は 1.5%(前年度比 0.1%減)であり、全国値 1.2%を 0.3 ポイント上回る。

○第2次産業

構成比は13.9%（前年度比1.6%増）であり、全国値24.3%より10.4ポイント下回る。特に、製造業の構成比4.2%は、全国値18.4%の4分の1以下と極めて低く、物的生産力の低さを示している。

○第3次産業

構成比は84.4%（前年度比1.5%減）であり、全国値73.7%を10.7ポイント上回る。

【資料】おきなわのすがた（県政概要）（H28.3 沖縄県）

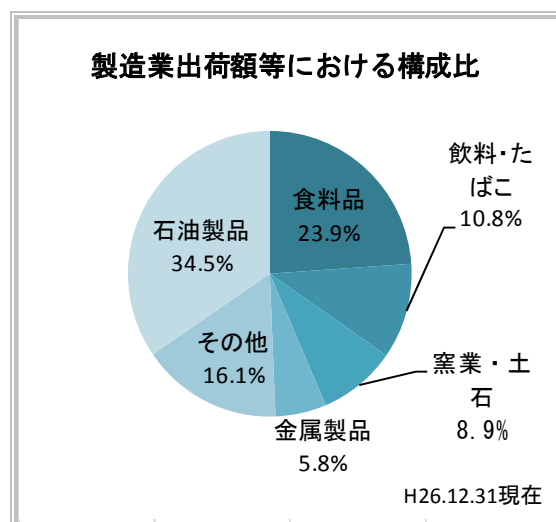
（3）沖縄県の製造業等

ア. 製造業等の状況

平成26年12月31日現在における県内の製造業事業所数は1,179事業所（前年比2.1%減、25事業所減）であり、2年連続で減少している一方、従業者数は24,432人（前年比1.9%増、455人増）で、3年連続で増加している。

製造業出荷額等は6,335億9,108万円（前年比0.8%増、53億1,163万円増）であり、産業別にみると、石油製品が2,188億円（構成比34.5%）で最も多く、次いで食料品1,513億8,432万円（同23.9%）、飲料・たばこ681億6,013万円（同10.89%）、窯業・土石564億1,226万円（同8.9%）、金属製品367億2,353万円（同5.8%）となっており、上位5産業で全体の83.9%を占めている。

また、石油製品を除く製造業出荷額4,147億2,006万円（前年比4.42%増、175億6,699万円増）については3年連続で増加しており、産業別にみると、食料品（36.5%）、産業別にみると、食料品（36.5%）、飲料・たばこ（16.4%）、窯業・土石（13.6%）、金属製品（8.9%）の上位4産業で全体の約75%を占めている。



鉱工業指数の動向（平成22年を100とする）については、平成28年3月の生産指数（季節調整済指数）は前月比20.1%の上昇となり、指数水準は106.5となった。生産の上昇に寄与した業種は、その他の工業、食料品工業、窯業・土石製品工業などの7業種であり、生産の低下に寄与した業種は、金属製品工業、鉄鋼業の2業種であった。

出荷指数（季節調整済指数）は前月比4.5%の上昇となり、指数水準は89.9となった。出荷の上昇に寄与した業種は、その他の工業、化学・石油製品工業、窯業・土石製品工業など6業種であり、出荷の低下に寄与した業種は、食料品工業、金属製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業の3業種であった。

在庫指数（季節調整済指数）は前月比5.6%の低下となり、指数水準は88.9となった。在庫の低下に寄与した業種は、化学・石油製品工業、鉄鋼業の2業種であり、在庫の上昇に寄与した業種は、食料品工業、プラスチック製品工業、窯業・土石製品工業などの7業種であった。同指数が前月比より低下しているのは、主にガソリン、軽油の在庫減が寄与した結果であるが、その理由として、沖縄県内で生産されたこれら品目の販売が平成28年

3月末で終了することにより出荷が増えたことが影響したと推測される。

鉱工業指数の動向

(平成22年=100.0)

項 目	季 節 調 整 済 指 数			原 指 数			
	平成28年 3月	平成28年 2月	前月比 (%)	平成28年 3月	平成27年 3月	前年同月比 (%)	
沖 縄 県	生 産	106.5	88.7	20.1	129.6	128.3	1.0
	出 荷	89.9	86.0	4.5	105.6	120.5	▲ 12.4
	在 庫	88.9	94.2	▲ 5.6	85.8	98.8	▲ 13.2
全 国	生 産	96.7	93.2	3.8	108.0	107.8	0.2
	出 荷	94.5	92.8	1.8	109.7	110.5	▲ 0.7
	在 庫	115.4	112.2	2.9	106.8	104.9	1.8

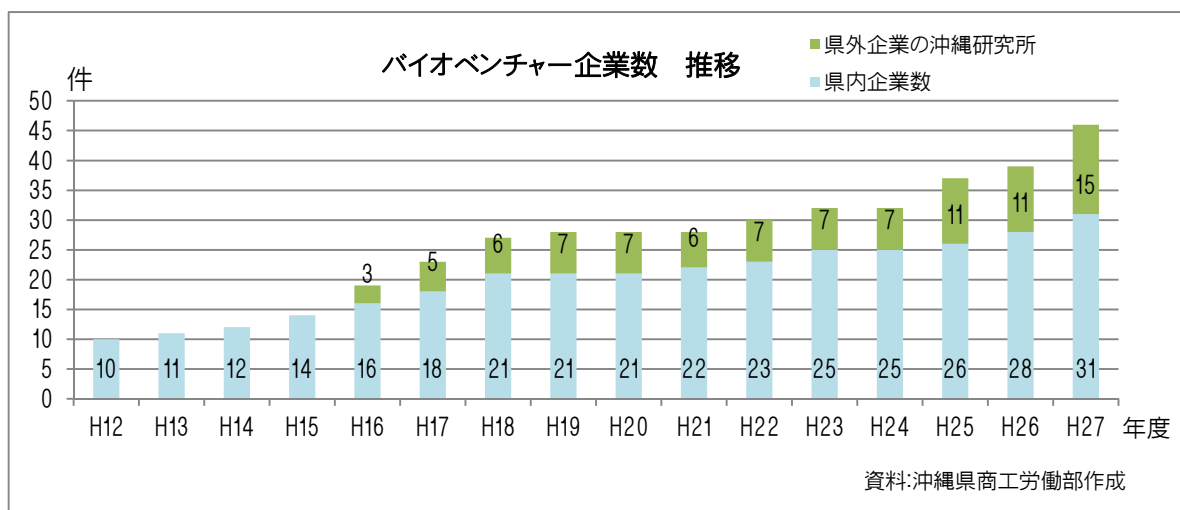
※全国の値は「経済産業省：鉱工業指数」による。

イ. 製造業における課題や取組み

沖縄県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島しょ経済特有の輸送コストの高さや市場規模の狭隘さなどの不利性により振興が立ち遅れているが、他産業への波及効果が大きいことから、その育成と企業誘致による製造業振興が産業振興における重要課題となっている。

そのため、本県が有する海洋をはじめとする地域資源や亜熱帯地域に属する地理的特性などを活かした分野が移外型産業として成長することが期待され、品質・生産性の更なる向上や新規販路拡大に向けた取り組みが進められている。

その一環として、健康食品産業や泡盛等のバイオ関連産業が元々盛んである沖縄では、積極的にバイオ産業振興に向けた取り組みを進めてきた。沖縄で研究開発を行っているバイオベンチャー等の数は、平成27年度現在46社となっている。



【資料】おきなわのすがた（県政概要）（H28.3 沖縄県）

平成26年工業統計調査結果（従業者4人以上の事業所、沖縄県企画部統計課）

沖縄県鉱工業指数—平成28年3月分—（H28.5.31公表、沖縄県企画部統計課）

沖縄県アジア経済戦略構想推進計画（H28.3 沖縄県）

2. 産業高度化・事業革新促進地域制度の活用状況

(1) 沖縄県知事による措置実施計画の認定状況

ア. 業種別

平成27年度の新規認定件数は82件（企業数46社）であり、前年度より6件増加した。認定件数を業種別にみると、製造業等が67件、産業高度化促進事業が15件であった。

製造業等に含まれるこん包業、産業高度化促進事業にあたる機械設計業、エンジニアリング業、商品検査業、研究開発支援検査分析業、機械修理業及び非破壊検査業は、現行制度での認定実績がない。

（単位：件、社）

		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
		件数	件数	件数	件数
製造業等	製造業	56 (33)	45 (32)	32 (29)	20 (19)
	道路貨物運送業	1 (1)	1 (1)	2 (2)	0
	倉庫業	0	3 (2)	1 (1)	1 (1)
	卸売業	10 (10)	3 (3)	1 (1)	2 (2)
産業高度化促進事業	計量証明業	0	0	1 (1)	0
	自然科学研究所	0	0	1 (1)	0
	電気業	14 (1)	23 (4)	15 (1)	4 (1)
	デザイン業	0	1 (1)	0	0
	経営コンサルタント業	1 (1)	0	0	0
計		82 (46)	76 (41)	53 (36)	27 (23)

※括弧内は企業等数。一部重複があるため合計と一致しない箇所あり。平成27年度の46社には個人事業主1件が含まれる。

イ. 地域別

平成27年度の地域別認定件数は、北部地域11件、中部地域41件、南部地域24件、宮古地域3件、八重山地域3件であり、北部、中部及び南部地域で増加し、平成26年度が製糖工場等の設備更新時期となっていた宮古及び八重山地域で減少した。

（単位：件）

		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度			
		件数	件数	件数	件数			
北	部	地	域	11	10	7	2	
中	部	地	域	41	37	21	10	
南	部	地	域	24	17	21	10	
宮	古	地	域	3	6	1	3	
八	重	山	地	域	3	6	3	2
計		82	76	53	27			

(2) 平成27年度認定計画に基づく企業の設備投資状況

ア. 業種別

平成27年度認定した措置実施計画に基づく企業の設備投資は総額約85億5,870万円で、製造業等で約28億71万円、産業高度化促進事業で約57億5,799万円となっている。

(単位：千円)

		機械・装置		器具・備品		建物 及びその 附属設備	計
			うち100万超 500万円以下		うち100万超 500万円以下		
製造業等	製造業	1,456,539	66,898	7,500	1,500	177,158	1,641,197
	卸売業	133,743	7,771	0	0	1,025,769	1,159,512
	小計	1,590,282	74,669	7,500	1,500	1,202,927	2,800,709
進捗産業 事化業 業促高	電気業	4,764,195	7,210	233,325	0	760,466	5,757,986
合計		6,354,477	81,879	240,825	1,500	1,963,393	8,558,695

【資料】産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業に対する沖縄県調査（H29.2月現在）

イ. 地域別

平成27年度認定企業の設備投資を地域別に分類すると、八重山地域が約34億3,543万円で最も多く、その後は順に南部地域の約21億3,548万円、中部地域の約14億9,565万円、宮古地域の約8億8,910万円、北部地域の6億304万円と続く。

(単位：千円)

	機械・装置		器具・備品		建物 及びその 附属設備	計
		うち100万超 500万円以下		うち100万超 500万円以下		
北部地域	595,540	0	7,500	1,500	0	603,040
中部地域	1,129,897	47,353	233,325	0	132,423	1,495,645
南部地域	857,433	29,896	0	0	1,278,043	2,135,476
宮古地域	854,191	4,630	0	0	34,909	889,100
八重山地域	2,917,416	0	0	0	518,018	3,435,434
計	6,354,477	81,879	240,825	1,500	1,963,393	8,558,695

【資料】産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業に対する沖縄県調査（H29.2月現在）

(3) 認定計画に基づく企業等の税制優遇措置の活用（平成27年度実績）

ア. 国税（業種別）

産業高度化・事業革新促進地域制度に基づく平成27年度の国税活用状況は、投資税額控除が23社で総額約3億8,755万円、特別償却が6社で総額約1億243万円となっている。
（単位：千円）

		投資税額控除			特別償却		
		機械等	建物等	小計	機械等	建物等	小計
製造業等	製造業	127,987	11,500	139,487	82,104	0	82,104
	道路貨物運送業	0	1,497	1,497	0	0	0
	卸売業	640	27,677	28,317	20,330	0	20,330
	小計	128,627	40,674	169,301	102,434	0	102,434
産業高度化 促進事業	電気業	201,870	16,383	218,253	0	0	0
	小計	201,870	16,383	218,253	0	0	0
計		330,497	57,057	387,554	102,434	0	102,434

【資料】産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業に対する沖縄県調査（H28.2月現在）

※「機械等」：機械及び装置、器具及び備品 「建物等」：建物及びその附属設備

イ. 地方税（業種別）

旧制度を含む産業高度化・事業革新促進地域制度に基づく平成27年度の地方税活用状況は、事業税が43件で約3億7,127万円、不動産取得税が26件で約8,927万円、固定資産税が94件で約6億1,488万円となっている。

（単位：千円）

		事業税	不動産取得税	固定資産税
製造業等	製造業	50,771	50,638	84,703
	道路貨物運送業	681	754	9,884
	卸売業	10,037	21,861	16,920
産業高度化 促進事業	計量照明業	96	0	0
	電気業	309,680	16,020	503,185
	デザイン業	0	0	184
計		371,265	89,273	614,876

【資料】産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業に対する沖縄県調査（H28.6月末現在）

3. 産業高度化・事業革新促進に向けた沖縄県の主な取組

沖縄県では、産業高度化・事業革新促進計画の推進以外にも、ものづくり産業や農林水産業等において産業高度化・事業革新を促進するための様々な取組を行っている。

近年、付加価値の高い製品を開発する製造業の県内進出がみられ、製造業を下支えするサポーター産業の集積も進んでいることから、これら取組みが一定程度効果を表していると考えられる。

(1) 産業高度化・事業革新の推進

○産業イノベーション制度推進事業

沖縄振興特別措置法第35条に基づく企業の産業高度化・事業革新を推進するため、普及啓発及び制度活用を行うための事業。なお、沖縄県では、平成24年4月に策定した産業高度化・事業革新促進計画を産業イノベーション計画と称している。

・平成27年度の事業概要

予 算 額：14,710千円

決 算 額：14,243千円

実施状況：製造業等や産業高度化・事業革新促進事業を営む者が、産業高度化・事業革新に必要な施設整備やその他措置の実施に関する計画を作成するための相談業務や支援等を業務委託により行った。

(2) ものづくり産業振興や沖縄の特質を活かした事業

製造業の振興を重要課題とする沖縄県では、ものづくり基盤技術の高度化を図るため産学官連携により共同研究を促進するとともに、工業技術センターや金型技術研究センターを活用した人材育成や企業の製品開発力の向上に取り組んでいる。

また、沖縄の主要産業でもあるさとうきびの品質向上や、海洋生物等の本県が持つ地域資源や特性を活用した付加価値の高い製品開発に対する支援を行っている。特に、バイオ産業の振興においては、関連企業の集積を図るため、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターや沖縄バイオ産業振興センター等のインキュベーション施設等を設置を行っている。また、研究開発費支援や商品化のサポートの他、大学や研究機関と企業が連携して研究開発を行うことを促進する取組みも進めている。主な事業の概要は以下のとおり。

○戦略的製品開発支援事業（平成24～28年度）

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。

・平成27年度の事業概要

予 算 額：288,128千円

決 算 額：265,711千円

実施状況：次期脳外科用高倍率手術顕微鏡の開発、高純度薬液流量制御装置の開発、綿形状人工骨充填剤における脊椎領域向けの改良・開発等、6件の高付加価値な製品開発に支援を実施した。

○ものづくり基盤技術強化支援事業（平成 27～31 年度）

県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業が実施する技術開発を支援する。

・平成 27 年度の事業概要

予 算 額：122,000 千円

決 算 額：110,260 千円

実施状況：技術開発プロジェクトをプロジェクトマネージャー及び専門アドバイザーの支援のもと実施し、順調に成果が得られた。導入検証ステージ（4 件）では、開発を進める上で必要な構想設計や仕様の決定等を実施し、実用評価ステージ（3 件）では技術導入及び装置の開発について実証試験を行った。

○沖縄ものづくり振興ファンド（平成 26～34 年度）

沖縄県内の中小ものづくり企業の技術革新や県外・海外への事業展開等を促進するとともに、ものづくり企業の競争力強化を図り、ものづくり産業が本県経済の一翼を担う移住型産業として成長する等、沖縄県の経済振興に寄与することを目的とし、製造業をはじめとする対象企業に、ものづくりファンドを通して、県内金融機関及び沖縄県産業振興公社から投資や経営支援を提供する。

○含みつ糖製糖施設近代化事業（平成 24～29 年度）

製糖事業者の安定操業を確保することにより、離島地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。

・平成 27 年度の事業概要

予 算 額：2,806,630 千円

決 算 額：1,032,102 千円

実施状況：平成 27 年度事業は、多良間村の製糖施設について、安全・安心な製品を提供することができる衛生的な施設整備による安全・安心な製品供給及び効率的に製糖できる機器類の整備によるコスト削減を図るため、多良間村が実施する近代的な製糖施設の整備に対して支援を行っている。希少動物保護対策のため事業計画の見直しを行ったために年度内の完成が困難となり、繰越が必要となった。

○海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業（平成 25～28 年度）

オキナワモズクが含有する機能性成分を用いた付加価値の高い市場の創出を図るため、フコイダンを用いた特定保健用食品の開発、新市場創出活動、抗がん作用のエビデンス蓄積等を行う業者を支援する。

・平成 27 年度の事業概要

予 算 額：108,002 千円

決 算 額：108,001 千円

実施状況：特定保健用食品の開発と実用化、機能性成分を活用した新しい市場の創出及び抗がん作用のエビデンス・作用機序解明のため、研究開発事業者へ助成を行った。また、商品開発に向け、ヒトへの安全性検証データの取得とトクホ承認に向けた市場状況の把握、機能性胃腸症に対するヒトへの有効性試験とプロモーション設計の開始、ヒト試験による抗ガン試験のデータ取得とプロモーション設計を開始した。

○沖縄産加工食材の海外展開促進事業（平成 27～29 年度）

県産食品の海外展開を促進するために、現地の食に関するニーズ（味覚、嗅覚、食感や思考）を科学的に把握し、県内の商品開発に反映する仕組みを構築する。

・平成 27 年度の事業概要

予 算 額：30,058 千円

決 算 額：28,013 千円

実施状況：沖縄そば、菓子類、レトルト簡便食の県産品 3 品目を、シンガポール及び香港で、類似品の収集や現地でのアンケート調査と試食調査を実施した。また、県産品 3 品目と収集サンプルの分析結果を基に、味を視覚化したマップ図等を作成した。

○新産業研究開発支援事業（平成 26～30 年度）

沖縄をイノベーションの拠点とするため、国の成長戦略においても成長が期待されているバイオ、IT、環境関連分野の成長意欲・技術力の高い県内外のベンチャー企業を誘致し、その研究開発に係る費用に対し補助を行うとともに、研究開発や事業化を円滑にして効果を高めるため、研究機関や県内企業とのマッチング等に係るハンズオン支援を行う。

・平成 27 年度の事業概要

予 算 額：328,902 千円

決 算 額：286,083 千円

実施状況：平成 26 年度からの継続採択企業 6 社及び平成 27 年度新規採択した 5 社の計 11 社に対し、その研究内容と研究成果の事業化を支援し、ベンチャー企業による 3 件の商品化につなげることができた。

○沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業（平成 24～27 年度）

バイオ関連企業等の研究開発及び事業化を支援するとともに、県内におけるバイオ関連企業の集積を促進するため、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターに最先端の研究機器等を整備する。

・平成 27 年度の事業概要

予 算 額：333,467 千円

決 算 額：333,467 千円

実施状況：前年度に引き続き沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターに核磁気共鳴装置や超高速液体クロマトグラフ等 15 台の性能・効率に優れた最先端の機器を整備し（機器整備完了）、バイオ関連企業の研究開発及び事業化に対する支援基盤を強化した。

○知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業（平成 24～27 年度）

沖縄科学技術大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、研究拠点となる共同研究施設（オープンリサーチセンター）を運営するほか、県内外の研究機関の連携による共同研究事業等を実施する。

・平成 27 年度の事業概要

予 算 額：248,980 千円

決 算 額：242,146 千円

実施状況：共同研究施設（オープンリサーチセンター）の管理運営及び共同研究マネジメントを公益財団法人沖縄科学技術センターへ業務委託し、共同研究は県内外の大学や研究機関、企業に再委託する形で実施した。

平成 27 年度は「創薬」をテーマとした共同研究を継続するとともに、「生物資源活用の高度化」をテーマとする新たな共同研究を実施することで、県内研究機関・企業との共同研究・連携は 57 件となり、組織間・研究者間のネットワーク構築に効果があった。

○知的・産業クラスター形成推進事業（平成 24～28 年度）

知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャー創出及び国際共同研究に対して支援するとともに、研究開発型企業へ転換を図る企業に対して研究機器購入補助等を行う。

・平成 27 年度の事業概要

予 算 額：253,647 千円

決 算 額：250,623 千円

実施状況：大学発等ベンチャー創出に向け 3 件の研究を採択・支援し、海外とのネットワーク構築に向けた国際共同研究を 2 件実施した。また、大学等の知的資源を活用したフォーラムや出前講座等を 11 件開催した。

ベンチャー企業の中核技術となる特許等知財出願件数の実績は 2 件となっているものの、研究中の機能性を活用した地域企業との試作品共同研究開発等が実施されており、大学等研究シーズに基づく起業及び事業化の準備が進められている。

○ライフサイエンスネットワーク形成事業（平成 26～28 年度）

これまで形成された基礎研究成果の産業利用を促進するため、県内外研究機関・企業が連携協力した共同研究を実施するとともに、これまでの基礎研究のネットワークを発展させ、産業創出へ向けた研究のネットワーク形成を図る。

・平成 27 年度の事業概要

予 算 額：215,709 千円

決 算 額：207,105 千円

実施状況：平成 26 年度に引き続き「健康食品」「医薬品」「環境・エネルギー」分野において、各々のテーマの共同研究を実施し、「健康食品」「医薬品」「環境」の 3 件の共同研究に、県内企業を含む 21 機関が参画して事業を実施している。さらに、当事業の研究成果等を踏まえた共同研究・連携機関数は 22 機関となっており、知的・産業クラスター形成において組織間・研究者間のネットワーク構築に効果があった。

（3）その他、知事が必要と認める事業

日本唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという沖縄県の地理特性は、物流の高コスト化につながり企業集積の制約要因の一つとなっている。そのため、産業関連物資の物流ルートが多様化、輸送体制の最適化等による物流の効率化及び物流コストの低減化に向けた取組を進めているところである。主な事業の概要は以下のとおり。

○沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業（平成 24～28 年度）

県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。

・平成 27 年度の事業概要

予 算 額：386,030 千円

決 算 額：349,204 千円

実施状況：県産品の海外販路拡大を促進するため、コンテナスペース借り上げ、県内生産者等の海外派遣やバイヤー招聘への助成等のほか、メディア招聘、テスト販売、県産品プロモーション等を行った。

4. 平成 28 年度の対応方針

平成 24 年度の産業高度化・事業革新促進地域の創設から 5 年目を迎える。

産業高度化・事業革新に必要な施設整備等を行うための計画に対する沖縄県知事の認定件数も、製造業を中心に年々増加していることから、本制度の認知度は徐々に高まりつつあると思われる。

しかしながら、本制度の対象にありながら未だ認定実績のない業種も存在する。今後更に幅広い業種で本制度の活用が図られるよう、平成 28 年度は、まず、実績のない業種や実績件数の少ない業種における沖縄県知事による産業高度化・事業革新措置実施計画の認定件数を増やすため、業種に特化した普及啓発活動にも取り組む必要があると考える。広報活動にあたっては、過去に制度利用した企業へ直接ヒアリングを行い、利用者側の意見を踏まえた普及啓発活動に取り組む予定である。

5. 平成 27 年度産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業一覧

	商号等	業種	実施場所
1	北大東製糖株式会社	製造業	北大東村
2	翔南製糖株式会社	製造業	豊見城市
3	久米島製糖株式会社	製造業	久米島町
4	株式会社御菓子御殿	製造業	読谷村
5	株式会社御菓子御殿	製造業	読谷村
6	株式会社御菓子御殿	製造業	恩納村
7	株式会社沖縄マツバラ	製造業	糸満市
8	三和金属株式会社	卸売業	浦添市
9	株式会社沖縄ホームル	製造業	中城村
10	大東糖業株式会社	製造業	南大東村
11	シンコー沖縄株式会社	卸売業	宜野湾市
12	坂下水産株式会社	製造業	那覇市
13	株式会社KKI	製造業	糸満市
14	株式会社ゼロテクノ沖縄	製造業	うるま市
15	沖縄トヨタ自動車株式会社	卸売業	糸満市
16	株式会社拓琉リサイクル研究センター	卸売業	沖縄市
17	沖縄コカ・コーラボトリング株式会社	製造業	浦添市
18	沖縄コカ・コーラボトリング株式会社	製造業	浦添市
19	沖縄コカ・コーラボトリング株式会社	製造業	浦添市
20	株式会社フジタカクリエーション	製造業	うるま市
21	ジーマ株式会社	卸売業	那覇市
22	沖縄協同ガス株式会社	卸売業	八重瀬町
23	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	読谷村
24	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	読谷村
25	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	読谷村
26	株式会社仲田建材	卸売業	糸満市
27	石垣島製糖株式会社	製造業	石垣市
28	—	経営コンサルタント業	糸満市
29	株式会社トリム	製造業	八重瀬町
30	—	製造業	那覇市
31	有限会社中央食品加工	製造業	名護市
32	オリオンビール株式会社	製造業	名護市
33	オリオンビール株式会社	製造業	名護市
34	オリオンビール株式会社	製造業	名護市
35	オリオンビール株式会社	製造業	名護市
36	沖縄テクノクリート株式会社	製造業	沖縄市
37	沖縄テクノクリート株式会社	製造業	沖縄市
38	沖縄テクノクリート株式会社	製造業	沖縄市
39	エムアンドビー株式会社	製造業	浦添市
40	エムアンドビー株式会社	製造業	浦添市

	商号等	業種	実施場所
41	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
42	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
43	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
44	沖縄電力株式会社	電気業	北中城村
45	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
46	沖縄電力株式会社	電気業	多良間村
47	沖縄電力株式会社	電気業	石垣市
48	沖縄電力株式会社	電気業	竹富町
49	農業生産法人株式会社マルシェ沖縄	製造業	西原町
50	拓南鐵建株式会社	製造業	中城村
51	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	読谷村
52	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	読谷村
53	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	読谷村
54	合同会社沖縄チョコ工房	製造業	糸満市
55	株式会社レイ企画	製造業	那覇市
56	琉球物流株式会社	道路貨物運送業	那覇市
57	株式会社シュアナチュラル	製造業	糸満市
58	ジーケイフーズ株式会社	製造業	宜野湾市
60	ウイングコーポレーション株式会社	製造業	うるま市
59	株式会社SEaVEN	卸売業	浦添市
61	有限会社東和	卸売業	宮古島市
62	有限会社なかや食材	卸売業	浦添市
63	宮古製糖株式会社	製造業	宮古島市
64	株式会社拓琉金属	製造業	浦添市
65	株式会社大琉商事	製造業	名護市
66	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
67	沖縄電力株式会社	電気業	糸満市
68	沖縄電力株式会社	電気業	沖縄市
69	沖縄電力株式会社	電気業	うるま市
70	沖縄電力株式会社	電気業	名護市
71	沖縄電力株式会社	電気業	豊見城市・渡嘉敷村
72	株式会社御菓子御殿	製造業	読谷村
73	株式会社御菓子御殿	製造業	読谷村
74	株式会社御菓子御殿	製造業	恩納村
75	久米島製糖株式会社	製造業	久米島町
76	光文堂コミュニケーションズ株式会社	製造業	南風原町
77	株式会社沖縄マツバラ	製造業	糸満市
78	有限会社サン印刷	製造業	南風原町
79	エムアンドビー株式会社	製造業	浦添市
80	オリオンビール株式会社	製造業	名護市
81	オリオンビール株式会社	製造業	名護市
82	ザ・テラスホテルズ株式会社	製造業	北谷町

※認定業種において個人事業主の場合、商号等は非公表とし、また、資料作成時点において、企業が認定を受けた業種における平成24年度以降の認定社数が2社以下である場合は非公表とする。